

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 560714	出産育児一時金支給事業				主管課名	保険年金課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	塚田 芳司				
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち									
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営									
	(1) 事業の概要											
	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							出産育児一時金申請件数		件			
							出産育児一時金申請額		千円			
							その指標					
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		子ども一人につき出産育児一時金支給申請により、42万円を支払う。(産科医療補償制度保険金3万円含)										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
国民健康保険被保険者						名 称		単 位				
						国民健康保険被保険者数		人				
						その指標						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
保険適用外である普通分娩費用の負担軽減を図る。						名 称		単 位				
						出産育児一時金支給件数		件				
						出産育児一時金支給額		千円				
						その指標						
(4) 結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう						名 称		単 位				
						特定健診受診率		%				
						保険税収納率(現年度分)		%				
						1人当たり保険税調定額		円				
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		件	61	73	74	74	74	74				
		千円	25,608	30,864	31,080	31,080	31,080	31,080				
(6)の 対象指標		人	11,347	11,559	11,721	12,047	12,288	12,534				
(7)の 成果指標		件	61	73	74	74	74	74				
		千円	25,608	30,660	31,080	31,080	31,080	31,080				
(8)の結果の 成果指標		%	30.4	30.6	45	45	45	45				
		%	90.37	92	92.1	92.2	92.3	92.4				
		円	88,126	88,361	88,361	88,361	88,361	88,361				
(10) 予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	04	目	01
(11) コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	25,608	30,864	31,080	31,080	31,080	31,080				
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	820	60	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	17,600	0	20,680	20,680	20,680	20,680				
	一般財源	千円	8,008	30,044	10,340	10,400	10,400	10,400				
人件費 B		千円	1,328	1,353	1,353	1,353	1,353	1,353				
正職員従事時間×人数		時間×人	360×1	360×1	360×1	360×1	360×1	360×1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	14	45								
トータルコスト A+B+C		千円	26,950	32,262	32,433	32,433	32,433	32,433				
単位あたりコスト		千円/人	2	3	3	3	3	3				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560714 出産育児一時金支給事業		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和40年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	特になし	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	国民健康保険法第3条
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	理由	
		結びつかない		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	拡大	内容
		できない	縮小	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	追加	内容
		できない	拡充	
			絞込み	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容	
	多少影響がある			
	影響はない			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	理由又は内容	法による実施事業のため	
	できない			
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	庁内事業	類似事業名 他保険者による出産育児一時金支給事業	
	ない	庁外事業	類似事業との再編の可能性	
			ある	
			内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	内容		
	ない			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	内容		
	ない			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	現状で適正	内容	
	ない	検討が必要		
		受益者がいない		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	国の補助金が減額され、平成24年度からは補助金がなくなる。					